



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東  
 コード番号 1436 URL http://www.fit-group.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 尾崎 昌宏 TEL 03(5778)9436  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,880	—	375	—	370	—	167	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	39.31	39.18
28年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年3月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の数値及び平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,308	3,838	60.8
28年3月期	6,820	3,696	54.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,838 百万円 28年3月期 3,696 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 19円00銭 記念配当 5円00銭  
 3. 29年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	1.8	1,116	3.0	1,094	4.0	635	△1.2	148.79

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 業績予想の修正に関しまして、修正がある場合には、算出が出来次第、開示致します。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	4,270,000株	28年3月期	4,270,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	4,270,000株	28年3月期2Q	－株

（注）当社は、平成28年3月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期2Qの期中平均株式数の記載をしておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、アジア新興国の景気減速やイギリスのEU離脱問題等の影響により、先行き不透明感はあるものの、政府の経済政策を背景に、大手企業中心として投資活動や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

当第2四半期累計期間における当社の営業活動につきましては、第1四半期のエネルギー事業において発生しました第三者調査委員会の調査対応に伴う営業活動への影響は解消され、順調に推移しました。その結果、第3四半期に予定しておりました売上高の一部が第2四半期累計期間に計上され、かつ低圧のコンパクトソーラー発電所に比べて収益性の高い高圧の太陽光発電施設が計上されました。また、住宅事業におきましては、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることなどにより、本格的な回復に至っていないものの、回復の兆しが見られました。

さらに、費用については、第2四半期累計期間において第三者委員会による調査費用、会計監査人に対する追加監査報酬、一時会計監査人に対する受託調査費用等が発生しましたが、販売費及び一般管理費の削減努力等と、引き続き四国エリア外への展開（関東エリアや関西・中国エリアへの進出）による商圏拡大により、収益拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,880,090千円、営業利益375,712千円、経常利益370,285千円、四半期純利益167,853千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① エネルギー事業

エネルギー事業では販売数は71.53区画となりました。

以上の結果、エネルギー事業の売上高は1,478,672千円となり、セグメント利益は356,921千円となりました。

## ② 住宅事業

住宅事業では販売棟数は54棟となりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は1,241,309千円となり、セグメント利益は150,359千円となりました。

## ③ その他の事業

その他の事業セグメントでは、引き続き不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を行ってまいりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は160,108千円となり、セグメント利益は19,260千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は5,375,892千円（前事業年度末5,868,942千円）となり、493,049千円減少しました。主な要因は、材料貯蔵品が412,764千円増加したものの、現金及び預金が572,234千円、売掛金が340,956千円、製品が311,884千円減少したこと等によるものです。

## (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は932,759千円（前事業年度末951,166千円）となり、18,407千円減少しました。主な要因は、有形固定資産が22,657千円減少したこと等によるものです。

## (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,403,087千円（前事業年度末1,867,381千円）となり、464,294千円減少しました。主な要因は、買掛金が327,883千円、未払法人税等が89,708千円減少したこと等によるものです。

## (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は1,067,283千円（前事業年度末1,256,722千円）となり、189,438千円減少しました。主な要因は、偶発損失引当金を25,772千円計上した一方で、長期借入金が244,046千円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は3,838,281千円（前事業年度末3,696,004千円）となり、142,276千円増加しました。主な要因は、四半期純利益の獲得により利益剰余金が167,853千円増加し、配当金の支払いにより25,680千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、平成28年10月25日付「決算期（事業年度の末日）の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成28年11月29日開催予定の臨時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を変更する予定であります。

これにより、当社の事業年度を毎年5月1日から翌年4月30日までに変更となり、決算期変更の経過期間となる第9期は、平成28年4月1日から平成29年4月30日までの13か月間の決算期間となる予定です。

上記に伴い、決算期変更後の平成29年4月期業績予想（13か月）通期予想につきましては、現在精査中であり詳細が確定次第お知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,844,376	2,272,141
売掛金	512,524	171,567
販売用不動産	823,592	852,320
製品	490,250	178,366
仕掛品	688,711	824,829
材料貯蔵品	308,685	721,449
その他	200,801	355,216
流動資産合計	5,868,942	5,375,892
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	470,190	446,681
その他(純額)	320,158	321,010
有形固定資産合計	790,349	767,692
無形固定資産		
	7,587	7,692
投資その他の資産		
その他	159,817	158,412
貸倒引当金	△6,587	△1,037
投資その他の資産合計	153,230	157,375
固定資産合計	951,166	932,759
資産合計	6,820,109	6,308,652
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	669,576	341,692
1年内返済予定の長期借入金	182,076	173,580
未払法人税等	197,397	107,688
前受金	478,587	557,733
賞与引当金	28,092	29,567
完成工事補償引当金	24,655	23,879
その他	286,997	168,945
流動負債合計	1,867,381	1,403,087
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	898,850	654,804
偶発損失引当金	—	25,772
資産除去債務	54,114	54,467
その他	203,757	232,239
固定負債合計	1,256,722	1,067,283
負債合計	3,124,104	2,470,370
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	977,877	977,877
資本剰余金	947,877	947,877
利益剰余金	1,771,034	1,913,208
株主資本合計	3,696,788	3,838,962
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△783	△681
評価・換算差額等合計	△783	△681
純資産合計	3,696,004	3,838,281
負債純資産合計	6,820,109	6,308,652

(2) 四半期損益計算書  
(第 2 四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
売上高	2,880,090
売上原価	1,936,390
売上総利益	943,699
販売費及び一般管理費	567,987
営業利益	375,712
営業外収益	
受取利息	104
その他	1,368
営業外収益合計	1,472
営業外費用	
支払利息	6,285
社債利息	523
その他	90
営業外費用合計	6,899
経常利益	370,285
特別損失	
決算訂正関連損失	85,000
偶発損失引当金繰入額	25,772
特別損失合計	110,772
税引前四半期純利益	259,512
法人税、住民税及び事業税	103,060
法人税等調整額	△11,400
法人税等合計	91,659
四半期純利益	167,853

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。